



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	51,960株	2018年3月期	51,960株
2019年3月期	595株	2018年3月期	595株
2019年3月期	51,365株	2018年3月期	51,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加等により景気回復が継続していくことが期待されていますが、企業収益の改善に足踏みがみられており、また、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとみられています。

このような状況のもと、当社グループは2018年度において、「リース・ファイナンス事業における成長分野の開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「NTTグループの海外展開に合わせたグローバル金融サービスの提供」、「クレジットカード事業におけるPaySo1の拡大」、「ビリング事業における効率化施策の推進と法人向けサービスの拡大」、「金融プラットフォームの拡充と効率化」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。具体的には、リース事業におきましては、NTTグループやパートナー企業との連携による「プロジェクト型営業」の展開により、教育・環境・医療等の成長分野において、良質な営業資産の積み上げを図ってまいりました。また、グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、NTTグループの海外展開に合わせ、各種金融サービスの提供を行ってまいりました。クレジットカード事業におきましては、VNPサービスとカード情報預かりサービスをパッケージにしたプラットフォームサービス「PaySo1」を拡大してまいりました。更に、グループファイナンス機能の拡充を図り、NTTグループの資金効率化に貢献してまいりました。CSR活動におきましては、「第4回東京国際ヴィオラコンクール」や大震災からの復興を願う「fukushimaさくらプロジェクト」への協賛など、社会貢献活動を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比198億34百万円の増加となる4,243億10百万円となりました。営業利益は前期比21億56百万円の減少となる166億24百万円、経常利益は前期比10億2百万円の減少となる175億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億51百万円の減少となる117億61百万円となりました。

### (セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、リース割賦収入が増加したことにより、前期比209億5百万円の増加となる2,279億28百万円となりました。セグメント利益は、今後の経済情勢・景気動向の変化に備えた貸倒引当金を計上した影響により、前期比10億36百万円の減少となる98億18百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、NTTグループやパートナー企業と連携し、教育・環境・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報通信機器関連分野が増加したこと等により、前期比611億7百万円の増加となる2,844億54百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比1,142億23百万円の増加となる7,677億95百万円となりました。

#### ② 融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前期比46億26百万円の増加となる206億44百万円となりました。セグメント利益は、前年並みの45億34百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により、前期比1兆2,459億29百万円の増加となる4兆9,702億31百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比2,809億14百万円の増加となる1兆8,128億89百万円となりました。

#### ③ 投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、日本型オペレーティングリースの組成手数料の増加等により、前期比11億67百万円の増加となる45億32百万円となりました。セグメント利益は、前期比9億49百万円の増加となる24億14百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、債券投資が減少したこと等により、前期比450億43百万円の減少となる282億56百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比111億70百万円の増加となる1,306億29百万円となりました。

④ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したことにより、前期比14億85百万円の増加となる410億58百万円となりました。セグメント利益は、前期比2億9百万円の増加となる32億43百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比902億59百万円の増加となる2兆7,825億40百万円となりました。

⑤ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の拡大や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、売上高は前期比68億79百万円の減少となる1,660億37百万円となりました。セグメント利益は、前期比20億81百万円の減少となる51億67百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前期比798億89百万円の減少となる5兆8,912億47百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、営業貸付金やリース債権及びリース投資資産が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3,886億37百万円の増加となる3兆2,666億95百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金及びコマース・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3,889億11百万円の増加となる3兆1,417億51百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末比2億74百万円の減少となる1,249億44百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比138億76百万円減少の1,349億29百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が増加したこと等から、3,944億85百万円の支出（前期は4,814億82百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年並みの78億18百万円の支出（前期は27億67百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったこと等から、3,880億87百万円の収入（前期は2,564億62百万円の収入）となりました。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,802	134,925
割賦債権	98,026	129,337
リース債権及びリース投資資産	529,612	601,519
営業貸付金	1,474,956	1,759,168
その他の営業貸付債権	60,096	56,625
賃貸料等未収入金	23,777	24,998
カード未収入金	53,066	67,772
ビリング未収入金	296,609	271,325
営業投資有価証券	1,758	2,500
有価証券	11,532	9,125
その他	31,422	46,729
貸倒引当金	△16,627	△20,017
流動資産合計	2,713,032	3,084,010
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	27,500	30,256
社用資産（純額）	4,510	4,185
有形固定資産合計	32,010	34,442
無形固定資産		
社用資産	2,753	5,152
無形固定資産合計	2,753	5,152
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	119,410
退職給付に係る資産	639	957
繰延税金資産	10,705	10,339
その他	12,261	15,422
貸倒引当金	△3,451	△3,039
投資その他の資産合計	130,261	143,089
固定資産合計	165,026	182,685
資産合計	2,878,058	3,266,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,334	32,978
短期借入金	126,124	143,767
1年内返済予定の長期借入金	116,656	88,430
1年内償還予定の社債	61,247	39,998
コマーシャル・ペーパー	39,000	263,000
リース債務	1,325	1,669
未払金	432,638	413,941
未払法人税等	6,458	1,916
割賦未実現利益	3,427	3,957
預り金	112,992	350,929
株主、役員又は従業員からの預り金	828,811	556,689
システム使用契約損失引当金	—	946
資産除去債務	56	4
その他	15,927	16,157
流動負債合計	1,769,001	1,914,386
固定負債		
社債	269,836	244,119
長期借入金	672,843	940,230
リース債務	10	5
システム使用契約損失引当金	2,287	—
退職給付に係る負債	23,220	24,709
資産除去債務	2,005	1,951
繰延税金負債	154	212
その他	13,480	16,137
固定負債合計	983,838	1,227,364
負債合計	2,752,839	3,141,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	92,992	91,938
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	124,586	123,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	2,031
為替換算調整勘定	10	172
退職給付に係る調整累計額	△717	△963
その他の包括利益累計額合計	258	1,240
非支配株主持分	373	169
純資産合計	125,218	124,944
負債純資産合計	2,878,058	3,266,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	404,476	424,310
売上原価	265,359	288,050
売上総利益	139,116	136,259
販売費及び一般管理費	120,335	119,635
営業利益	18,781	16,624
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	64
持分法による投資利益	171	209
償却債権取立益	516	560
為替差益	—	431
その他	60	40
営業外収益合計	788	1,307
営業外費用		
支払利息	94	50
社債発行費	226	35
為替差損	462	—
社用資産除却損	176	239
その他	10	9
営業外費用合計	970	334
経常利益	18,599	17,597
特別損失		
投資有価証券評価損	—	433
特別損失合計	—	433
税金等調整前当期純利益	18,599	17,163
法人税、住民税及び事業税	6,709	5,341
法人税等調整額	△988	44
法人税等合計	5,721	5,386
当期純利益	12,877	11,776
非支配株主に帰属する当期純利益	64	15
親会社株主に帰属する当期純利益	12,813	11,761

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,877	11,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	1,065
為替換算調整勘定	△351	298
退職給付に係る調整額	748	△245
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△136
その他の包括利益合計	402	981
包括利益	13,279	12,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,215	12,743
非支配株主に係る包括利益	64	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	91,270	△1,126	122,865
当期変動額					
剰余金の配当			△11,091		△11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,813		12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,721	—	1,721
当期末残高	16,770	15,950	92,992	△1,126	124,586

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,022	300	△1,466	△143	308	123,030
当期変動額						
剰余金の配当						△11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	△289	748	402	64	466
当期変動額合計	△56	△289	748	402	64	2,187
当期末残高	966	10	△717	258	373	125,218

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	92,992	△1,126	124,586
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,761		11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△1,053		△1,053
当期末残高	16,770	15,950	91,938	△1,126	123,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	966	10	△717	258	373	125,218
当期変動額						
剰余金の配当						△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,065	161	△245	981	△203	778
当期変動額合計	1,065	161	△245	981	△203	△274
当期末残高	2,031	172	△963	1,240	169	124,944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,599	17,163
貸貸資産及び社用資産減価償却費	3,789	4,137
貸貸資産及び社用資産除却損	993	338
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	452	879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,914	2,973
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△893	△1,341
受取利息及び受取配当金	△39	△64
資金原価及び支払利息	11,067	15,642
為替差損益 (△は益)	△10,735	7,251
持分法による投資損益 (△は益)	△171	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1
社債発行費	226	35
割賦債権の増減額 (△は増加)	△13,798	△31,311
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△48,315	△71,665
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△158,534	△279,458
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△15,544	3,659
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,617	△1,221
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△4,037	△14,706
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	△182,983	25,284
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	117	462
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△19,814	△6,859
貸貸資産の取得による支出	△407	△5,831
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	4,149	8,644
未払金の増減額 (△は減少)	△4,635	△18,780
ビリング預り金の増減額 (△は減少)	△58,998	△14,900
その他	11,880	△10,554
小計	△472,301	△370,059
利息及び配当金の受取額	247	270
利息の支払額	△10,150	△15,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	722	△9,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△481,482	△394,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
投資有価証券の清算分配による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△67	△6
関係会社株式の売却による収入	—	3
社用資産の取得による支出	△2,495	△4,096
出資金の払込による支出	—	△3,000
その他	△204	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△7,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,857	13,292
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,000	224,000
長期借入れによる収入	305,262	354,307
長期借入金の返済による支出	△36,696	△121,621
社債の発行による収入	95,706	15,538
社債の償還による支出	△54,530	△62,200
配当金の支払額	△11,091	△12,813
預り金の純増減額 (△は減少)	△52,319	△22,191
その他	△10	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,462	388,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,829	△13,908
現金及び現金同等物の期首残高	376,635	148,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	148,805	134,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、NTT Finance Germany GmbH は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社としておりました(株)スコッターを営業者とする匿名組合は、清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)ルースターなど89社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど19社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)ルースターなど89社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど19社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を  
残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

###### ② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念  
債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

###### ② システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う  
損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につ  
いては、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処  
理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定  
額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

②営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に9,125百万円及び「投資有価証券」に113,537百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,587百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,705百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	207,022	16,018	3,365	5,394	172,675	404,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	34,178	242	34,420
計	207,022	16,018	3,365	39,573	172,917	438,896
セグメント利益	10,854	4,531	1,465	3,033	7,248	27,134

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルディング	
売上高						
外部顧客への売上高	227,928	20,644	4,532	5,399	165,805	424,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	35,658	232	35,891
計	227,928	20,644	4,532	41,058	166,037	460,202
セグメント利益	9,818	4,534	2,414	3,243	5,167	25,178

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	438,896	460,202
セグメント間取引消去	△34,420	△35,891
連結財務諸表の売上高	404,476	424,310

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,134	25,178
全社費用(注)	△8,353	△8,554
連結財務諸表の営業利益	18,781	16,624

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
23,516	8,493	32,010

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	83,957	リース、ビルディング
西日本電信電話㈱	39,586	リース、ビルディング
東日本電信電話㈱	38,315	リース、ビルディング

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
20,600	13,841	34,442

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	86,090	リース、ビルディング
西日本電信電話㈱	34,997	リース、ビルディング
東日本電信電話㈱	34,387	リース、ビルディング

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,430,554.75円	2,429,167.24円
1株当たり当期純利益	249,454.55円	228,985.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,813	11,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,813	11,761
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。